

## 独立行政法人国民生活センターの平成 25 年度予算概算要求状況

## 【要求概要】

独立行政法人国民生活センターの平成 25 年度運営費交付金の算定に当たっては、「平成 25 年度予算の概算要求組替え基準について」（平成 24 年 8 月 17 日閣議決定）及び「消費者基本計画」（平成 22 年 3 月 30 日閣議決定（平成 24 年 7 月 20 日一部改定））を踏まえ、平成 25 年度の業務等経費について見直しを図り、国民生活に関する情報の提供及び調査研究等並びに重要消費者紛争の解決手続を行うために必要な平成 25 年度の運営費交付金の所要額を算出することとした。

なお、国民生活センターの国への移行については、政務からの指示に基づき、消費者庁において「国民生活センターの国への移行を踏まえた消費者行政の体制の在り方に関する検討会」報告書（平成 24 年 8 月 22 日）に沿って、消費者庁の「特別の機関」に移行するための予算措置を行うこととされ、平成 26 年 1 月を想定して運営費交付金を「特別の機関」の公務員人件費、政策経費、庁費等に再編する予算要求を行っている。

## 【従来の運営費交付金の算定ルール】

※ 下記の「第 4 四半期執行予定額等」は、国民生活センターが消費者庁の「特別の機関」に移行した後の費用として概算要求している金額。すなわち、下記の運営費交付金の金額は、平成 25 年 4 月～12 月の 9 ヶ月分の積算である。

## I 収 入

$$\begin{aligned} \text{平成 25 年度収入予定額} &= \text{自己収入見積額} \\ &83,275 \text{ 千円} \end{aligned}$$

## II 支 出

1. 業務経費	=	24'予算額	×	効率化係数	×	消費者物価指数	-	第 4 四半期執行予定額等		
1,165,827 千円		1,562,700		96%		100%		334,365		
2. 一般管理費	=	24'予算額	×	効率化係数	×	消費者物価指数	-	第 4 四半期執行予定額等		
153,905 千円		201,820		97%		100%		41,860		
3. 人件費	=	24'予算額	×	給与改善率	×	効率化係数	+	退職手当	-	第 4 四半期執行予定額等
937,901 千円		1,134,447		100%		91%		97,743		201,233
4. 計（1+2+3）	=	業 務 経 費	+	一 般 管 理 費	+	人 件 費				
2,257,633 千円		1,165,827		153,905		937,901				

## 【日本再生戦略 重点要求】

5. 業務経費	=	PI0-NET 端末追加配備	+	相談業務の休日対応	+	地域消費生活相談支援
283,202 千円		148,954		82,315		51,933

$$\begin{aligned} \text{III 運営費交付金 (II - I)} &= \text{支 出 (4 + 5)} - \text{収 入} \\ &\underline{2,457,560 \text{ 千円}} \quad 2,540,835 \quad 83,275 \end{aligned}$$

平成25年度独立行政法人国民生活センター概算要求額

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度 予 算 額 (A)	平成 25 年度 要 求 額 (B)	比 較 増 △ 減 額 (B) - (A)	備 考
収 入				
運営費交付金	2,814	2,458	△357	
事業収入等	148	83	△64	図書出版等の収入減
合 計	2,962	2,541	△421	
支 出				
業務経費	1,563	1,449	△114	日本再生戦略重点要求による増(283) 効率化及び国への移行に伴う減額等(△397)
一般管理費	202	154	△48	効率化及び国への移行に伴う減額
人件費	1,197	938	△259	効率化及び国への移行に伴う減額(△294) 退職手当の増(35)
合 計	2,962	2,541	△421	

(注) 四捨五入の関係等で、合計等は一致しない。